

平成16年度中間期

**決算説明資料
税効果関係**

MIZUHO

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

税効果関係

1. 繰延税金資産等の推移

【連 結】

(億円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
繰延税金資産の純額 (A)	12,084	1,245	13,329	16,564

(参考)

Tier (B)	40,441	1,029	2,512	39,411	37,929
(A)/(B) (%)	29.8	3.9	13.7	33.8	43.6

【単 体】

<みずほ銀行>

(億円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
繰延税金資産計 (A)	11,240	516	11,757	13,406
繰延税金負債計 (B)	1,738	41	1,780	2,345
小計 = (A) + (B)	9,501	474	9,976	11,060
評価性引当額	3,070	168	2,901	3,058
繰延税金資産の純額 (C)	6,431	643	7,074	8,001

(参考)

Tier (D)	18,687	570	2,427	18,116	16,260
(C)/(D) (%)	34.4	4.6	14.7	39.0	49.2

<みずほコーポレート銀行>

繰延税金資産計 (A)	19,432	625	1,624	20,058	21,056
繰延税金負債計 (B)	2,884	385	504	3,269	2,380
小計 = (A) + (B)	16,547	240	2,128	16,788	18,676
評価性引当額	11,708	265	412	11,443	11,296
繰延税金資産の純額 (C)	4,838	505	2,541	5,344	7,380

(参考)

Tier (D)	23,636	888	2,721	22,747	20,914
(C)/(D) (%)	20.4	3.0	14.8	23.4	35.2

<2行合算>

繰延税金資産計 (A)	30,673	1,142	3,790	31,815	34,463
繰延税金負債計 (B)	4,623	426	102	5,050	4,726
小計 = (A) + (B)	26,049	715	3,688	26,764	29,737
評価性引当額	14,779	434	424	14,345	14,355
繰延税金資産の純額 (C)	11,270	1,149	4,112	12,419	15,382

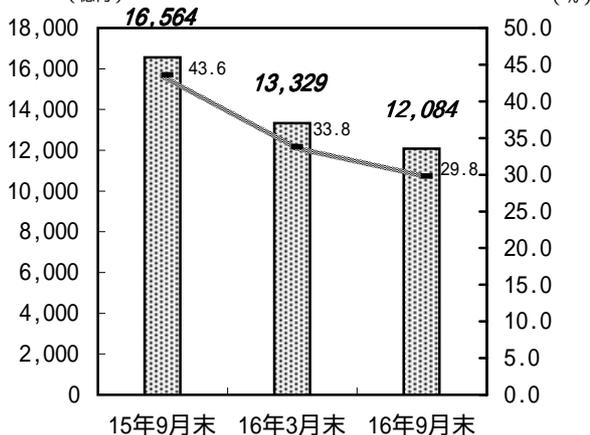
(参考)

Tier (D)	42,323	1,459	5,148	40,864	37,174
(C)/(D) (%)	26.6	3.7	14.7	30.3	41.3

繰延税金資産等の推移

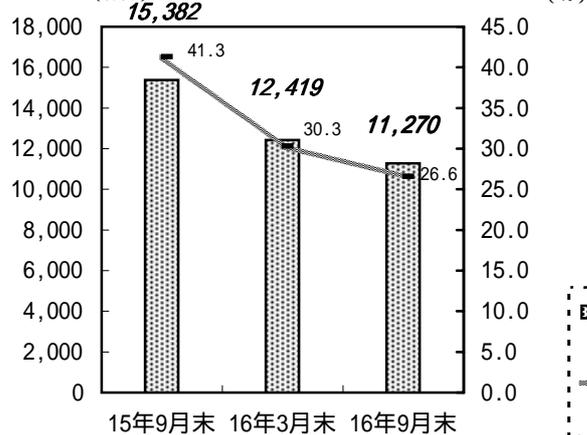
<連結>

(億円)



<2行合算>

(億円)



2. 繰延税金資産の計上根拠

【単 体】

(1) 算定の考え方

繰延税金資産の回収可能性は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行が毎期継続的に相応の水準の業務純益を計上してきた基礎的な収益力を有することに鑑み、基本的に将来年度の収益力に基づく課税所得により判断を行っております。みずほ銀行、みずほコーポレート銀行が有する繰越欠損金や過年度に発生した将来減算一時差異は、バブル崩壊に起因する臨時・多額な債権放棄等による損失の発生、長期的なデフレ不況という経済環境下で金融システムの早期安定という政策を踏まえた不良債権処理促進・保有株式削減等や厳しい経営環境に対応すべく実行してきた事業のリストラクチャリング等の非経常的な特別の原因により発生したものであり、それを除けば課税所得を毎期計上し得たために、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」第5項1号の例示区分 ただし書きに該当するものです。将来所得の見積り期間は、5年間であります。

(参考) 法人税課税所得実績

(億円)

	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行
16年9月期(概算)	1,000	1,600
16年3月期	3,963	4,234
15年3月期	9,765	23,269
14年3月期	4,080	1,850
13年3月期	891	1,272
12年3月期	1,771	2,260

注1：法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映し

注2：16年9月期は、中間期の税務決算に基づく繰越欠損金控除前の課税所得の概算であり

注3：監査委員会報告第66号第5項の定める非経常的な特別の原因により発生した損金を控除した計数であり、当該非経常要因を除けば各期とも課税所得を計上しております。

注4：分割・合併前の計数については、法的存続行を基準に記載しております。

(2) 繰延税金資産算定に係る見積等

<みずほ銀行>

将来課税所得の見積

(億円)

(参考)

		5年間累計額 (16/下~21/上)	平成16年度 中間
業務粗利益	1	51,831	4,416
経費	2	23,954	2,793
実質業務純益(除く一般貸倒引当金繰入)	3	27,877	1,623
与信関係費用	4	6,577	11
税引前当期純利益	5	17,834	982
申告調整	6	3,260	
調整前課税所得	7	21,094	

法定実効税率	8	40.60%
調整前課税所得の繰延税金資産相当額(7×8)	9	8,564

項番25に対応

(注1) 申告調整は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 調整前課税所得は、16年9月末一時差異解消前の課税所得見込額であります。

繰延税金資産の内訳

16年9月末

貸倒引当金	10	1,760
有価証券有税償却	11	3,682
その他有価証券評価差額金	12	94
退職給付引当金	13	-
繰越欠損金	14	3,568
その他	15	2,134
繰延税金資産計	16	11,240
評価性引当額	17	3,070
小計(=16+17)	18	8,170
退職給付会計関連	19	1,528
リース取引に係る未実現利益	20	-
その他有価証券評価差額金	21	-
その他	22	210
繰延税金負債計	23	1,738
繰延税金資産の純額(=16+17+23)	24	6,431
調整前課税所得の繰延税金資産相当額(=9)	25	8,564
その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債(=21)	26	-
その他(調整前課税所得余裕額の繰延税金資産相当額等)	27	2,133

<説明>

将来課税所得については、経済環境の前提を「平成16年度まではゼロ成長で推移し、平成17年度から景気回復」とした15年9月公表の健全化計画を基に、同計画から更に保守的な見積もりとしております。具体的には、業務粗利益については5年間累計で51,831億円(1)、経費については既に公表している店舗統廃合等の今後の大幅削減を見込み23,954億円(2)、実質業務純益としては27,877億円(3)を見込んでおります。

与信関係費用、株式関係損益等は上述の健全化計画に基づき見積もり、税引前当期純利益は17,834億円(5)、調整前課税所得は21,094億円(7)を見込んでおります。

一方、貸倒引当金、繰越欠損金等、税効果の対象となる繰延税金資産計は11,240億円(16)ですが、5年間での無税化が見込まれない一時差異等を勘案し、評価性引当額を3,070億円(17)計上したことから、繰延税金負債による1,738億円(23)を相殺した後の貸借対照表上計上している繰延税金資産の純額は6,431億円(24)となりました。

尚、この繰延税金資産の純額6,431億円(24)は、5年間の調整前課税所得21,094億円(7)に将来の実効税率を勘案した、税金資産相当額8,564億円(9)の範囲内です。

(注) 退職給付会計関連には、退職給付信託設定益に対応する971億円を含んでおります。

<みずほコーポレート銀行>

(億円)

将来課税所得の見積

(参考)

		5年間累計額 (16/下~21/上)	平成16年度 中間	
	業務粗利益	1	29,372	2,625
	経費	2	9,576	1,017
	実質業務純益(除く一般貸倒引当金繰入)	3	19,796	1,608
	与信関係費用	4	4,200	552
	税引前当期純利益	5	14,471	1,413
	申告調整	6	3,576	
	調整前課税所得	7	18,047	
	法定実効税率	8	40.64%	
	調整前課税所得の繰延税金資産相当額(7×8)	9	7,334	

項番25に対応

(注1) 申告調整は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 調整前課税所得は、16年9月末一時差異解消前の課税所得見込額であります。

繰延税金資産の内訳

16年9月末

貸倒引当金	10	1,027
有価証券有税償却	11	6,272
その他有価証券評価差額金	12	-
退職給付引当金	13	-
繰越欠損金	14	10,851
その他	15	1,281
繰延税金資産計	16	19,432
評価性引当額	17	11,708
小計(=16+17)	18	7,723
退職給付会計関連	19	684
リース取引に係る未実現利益	20	-
その他有価証券評価差額金	21	2,148
その他	22	51
繰延税金負債計	23	2,884
繰延税金資産の純額(=16+17+23)	24	4,838
調整前課税所得の繰延税金資産相当額(=9)	25	7,334
その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債(=21)	26	2,148
その他(調整前課税所得余裕額の繰延税金資産相当額等)	27	346

<説明>

将来課税所得については、経済環境の前提を「平成16年度まではゼロ成長で推移し、平成17年度から景気回復」とした15/9月公表の健全化計画を基に、同計画から更に保守的な見積もりとしております。具体的には、業務粗利益については、ビジネスモデルの早期実現等により5年間累計で29,372億円(1)、経費については、今後の大幅削減を見込み9,576億円(2)、実質業務純益は19,796億円(3)を見込んでおります。与信関係費用、株式関係損益等は上述の健全化計画に基づき見積もり、税引前当期純利益は14,471億円(5)、調整前課税所得18,047億円(7)を見込んでおります。

尚、5年間の調整前課税所得18,047億円(7)に将来の実効税率を勘案した繰延税金資産相当額は7,334億円(9)となります。

一方、貸倒引当金、繰越欠損金等、税効果の対象となる繰延税金資産計は19,432億円(16)ですが、評価性引当額を11,708億円(17)計上したことから、繰延税金負債による2,884億円(23)を相殺した後の貸借対照表上計上している繰延税金資産の純額は4,838億円(24)となりました。

(注) 退職給付会計関連には、退職給付信託設定益に対応する367億円を含んでおります。

< 2行合算 >

(億円)

将来課税所得の見積

(参考)

		5年間累計額 (16/下~21/上)	平成16年度 中間	
	業務粗利益	1	81,203	7,042
	経費	2	33,530	3,810
	実質業務純益(除く一般貸倒引当金繰入)	3	47,673	3,231
	与信関係費用	4	10,777	563
	税引前当期純利益	5	32,305	2,395
	申告調整	6	6,837	
	調整前課税所得	7	39,142	

法定実効税率	8	40.60%~40.64%
調整前課税所得の繰延税金資産相当額(7×8)	9	15,899

項番25に対応

(注1) 申告調整は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 調整前課税所得は、16年9月末一時差異解消前の課税所得見込額であります。

繰延税金資産の内訳

16年9月末

貸倒引当金	10	2,788
有価証券有税償却	11	9,954
その他有価証券評価差額金	12	94
退職給付引当金	13	-
繰越欠損金	14	14,419
その他	15	3,416
繰延税金資産計	16	30,673
評価性引当額	17	14,779
小計(=16+17)	18	15,893
退職給付会計関連	19	2,212
リース取引に係る未実現利益	20	-
その他有価証券評価差額金	21	2,148
その他	22	262
繰延税金負債計	23	4,623
繰延税金資産の純額(=16+17+23)	24	11,270
調整前課税所得の繰延税金資産相当額(=9)	25	15,899
その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債(=21)	26	2,148
その他(調整前課税所得余剰額の繰延税金資産相当額等)	27	2,480

(注) 退職給付会計関連には、退職給付信託設定益 1,338億円を含んでおります。